

発注機関と意見交換へ

補償コンサル 協会道支部総会 中野支部長留任



日本補償コンサルタント協会北海道支部(40社)
は18日、ボルスタ札幌で第46回通常総会を開催。任期満了に伴う役員改選で中野支部長が留任した。2022年度の事業として発注機関との意見交換会や各種研修の

体制強化への協力を呼び掛けた。

議事では21年度事業・決算報告の後、役員を選任。中野支部長は留任し、副支部長に後藤卓幹事、幹事に高橋宣之ズコンサルタント社長と深見実勇エル技術コンサルタント社長、監事に山下吉一幹事と布村重樹ノース技研社長をそれぞれ新任した。

22年度事業計画には発注機関との意見交換会のほか、公共用地取得に関する研修などに取り組むことを決めた。

結んだ北海道新幹線札幌駅付近工事に伴う補償調査が順調に推移している。補償コンサルタント業界の認知度が少しでも高まれば」と期待した。その上で「自然災害や所有者不明土地、各発注者の業務への対応における、研さんや成り品の品質確保への体制強化の取り組みを進めたい」とあいさつした。

中野支部長は感謝の意を述べ、「21年に業務契約を